

その他の参考資料

「技術支援に関するファクトシート」は技術支援に関する基本的な背景説明とIMFの活動についてまとめています。

「IMF地域技術支援センターに関するファクトシート」は各地域向けに技術支援を提供・調整する際のIMFの役割についてまとめています。

2005年9月発表の「IMFの中期戦略に関する専務理事の報告書」では、IMFの業務やガバナンスを戦略的に見直す一環として、技術支援も取り上げています。

2006年4月発表の「IMFの中期戦略の実施に関する専務理事の報告書」では、IMF改革の実施にあたり、技術支援についても具体的な改革案を示しています。

これらの資料はオンラインで www.imf.org にてご覧いただけます。

技術支援: 経済成長を支えるキャパシティ作り (能力育成)

IMF スタッフ著

IMFの使命は加盟国の力強い経済成長と危機予防を推進することです。IMFはこの使命に則って、ガバナンスの強化、経済・金融政策を担う組織の構築、職員
の訓練、有効な経済政策の策定などを目指して加盟国のキャパシティ作りを支援しています。この活動の中心が広範な分野におけるIMFの技術支援プログラムです。

IMFの核となる責務は、185の加盟国がマクロ経済安定を促す政策を立案、実施できるよう支援することです。国の経済が安定していると、持続可能なペースで成長でき、国民の生活水準も向上する可能性が大きいと考えられ、またこれはガバナンスの良さにも左右されます。世界経済のグローバル化が進んだ結果、どの国でも強固で透明性のある組織作りがますます重要になっています。今や援助国や国際機関ではなく、世界中の統合された金融市場が各国に巨額の資金を供給し、何が好ましい経済政策であるかを判定する重要な役割を占めています。しかし、国によっては、経済成長を促し経済の脆弱性を軽減する政策を立案、実施できる組織やノウハウがない場合があります。そうした国には、人材の育成や組織の能力を強化する援助が必要になります。これが「キャパシティ作り (能力育成)」と呼ばれるプロセスです。各国は、自国が抱える弱点に対処するための支援を技術支援という形でIMFに要請することができます。

IMFの技術支援が受けられるのはIMF加盟国です。技術支援の予算はIMFの年間業務予算9億ドルの約20パーセントを占めています。IMFの技術支援は過去5年間で5分の1以上増加しています(担当スタッフ数で計算)。必要な支援分野の特定は、IMFが手助けする場合がありますが、技術支援を要請するかどうか、技術支援の規模と日程をどうするかはその当事国が決めます。技術支援の需要は現在、供給を大幅に上回っているため、IMFでは経済の監視(サーベイランス)や国際収支難に直面する国への融資といったIMFの他の支援プログラムを補完・拡大するような場合を優先しています。IMFの技術支援の90%は低所得国および低中所得国に提供されています。こうした国では貧困削減のために力強く持続的な成長が必要であるからです。

IMFの中期戦略と技術支援

IMFの中期戦略(MTS)は、いわばIMFが21世紀のグローバル化の流れに適応するための青写真です。MTSはキャパシティ作りや技術支援にも焦点を当て、その中でIMFのサーベイランスや融資プログラムを策定する上で、あるいは紛争後の国が基本的な組織作りを進める上で、技術支援が大きな役割を果たすことを

Issues Briefは、政策に関する諸問題を全般的に論じたものです。一般向け資料として、また最新の話題を議論する際の資料としてお使いいただけます。

認めています。しかし同時に、技術支援の優先順位をより明確にするべきであること、技術支援プログラムの立案と実施において被援助国の役割の強化が重要であることも強調しています。

IMFの技術支援では、他の業務と同様、マクロ経済の中心分野に関わる専門知識を提供しています。これには主に以下の分野が含まれます。

- 税制、税務・歳入管理、財政運営といった財政関連の分野
- 金融部門の改革、金融機関の監督、金融政策、為替制度、債務管理、資本市場開発といった金融部門および資本市場に関連した分野
- マクロ経済統計および金融統計に関連した分野

インドネシア—財政管理の改善

IMFの技術支援により、インドネシア政府は2003～2005年にかけて初めて国庫制度を設立しました。また財務省を再編し、2004年には財政法 (Treasury Law) を施行して数千の政府銀行口座を合理化するための法的根拠を確立しました。単一の国庫口座の運用に向けて2007年に大きな進展があると見られています。IMFは現在、インドネシア政府が2008年度予算向けの財政リスク報告書を作成する支援も行っています。

IMFは技術支援を補完するためにトレーニングも提供しています。このトレーニングはIMFのキャパシティ作りの一環として、主にIMF研修所が実施しています。IMF研修所は、加盟国の政府関係者に経済政策運営に関するトレーニングを提供するため、1964年に設立されました。近年では、年間12,000参加週以上のトレーニングを提供し、8,000人以上の政府関係者が研修を受けています。

国、地域レベルの取り組み

個々の国と近隣国グループの両方がIMFの技術援助の恩恵を受けます。国家レベルでは、技術援助が特に統治能力を向上させることにより、改革についての国家オーナーシップを強化します。これまでの経験から、技術援助は提供す

る側と求める側が緊密に協力し合う場合、最も価値があり効果的であることが明らかになっており、被援助国はそのプロセスに全面的に関与します。

IMFは同様の経済問題に直面する国家グループへの技術援助の提供に対し地域的なアプローチを採用することが多くなっています。これにより地域特定のニーズに合わせて援助を調整することが可能となり、新たなニーズに一層迅速に対応し、地域の他の援助提供者と一層緊密に連携をとれるようになります。それと関連して、IMFは、東、中央、西アフリカ(タンザニア、ガボン、マリ)、カリブ海地域(バルバドス)、中東(レバノン)、太平洋地域(フィジー)の6ヶ所に地域技術援助センターを運営しています。また当基金は、アブダビ、オーストリア、ブラジル、中国、インド、シンガポール、チュニジアにある7つの地域トレーニング機関を通じても諸国政府関係者へのトレーニングの多くを提供しています。海外での長期課程に出席できない政府関係者には、遠隔教育課程も提供しています。

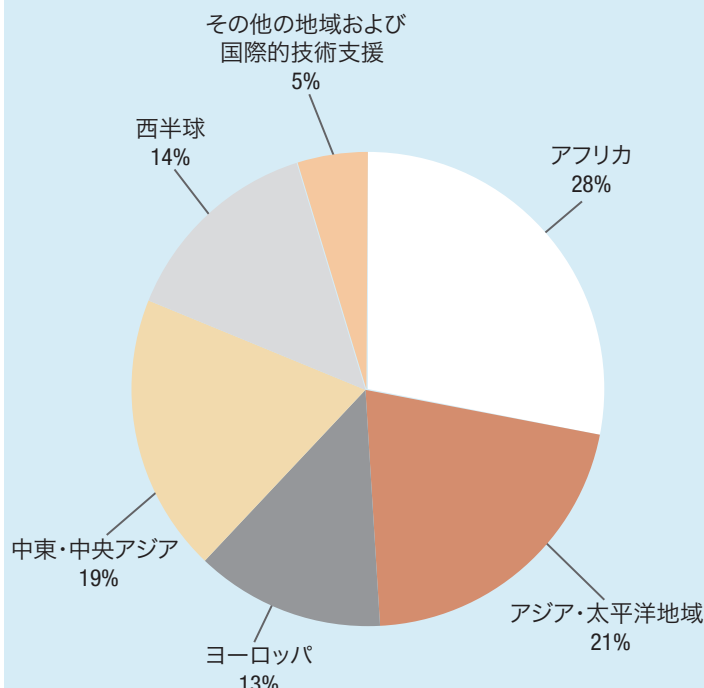
グアテマラ—国家統計の更新

2004年、IMFスタッフは、グアテマラ当局と協議し、グアテマラの国民勘定統計に重大な欠点があることを確認し、問題に対処するための行動計画を策定しました。国内総生産(GDP)の推定値が経済構造の変化を考慮に入れない古い基準年(1958年)を用いて集計されていたため、マクロ経済分析や政策決定にとって重要なデータ情報であるGDP推定値の質が低い状況にありました。

そこでIMFの統計担当者は、国民勘定統計を改善するべくグアテマラ中央銀行の関係者と密接に協力しました。主な任務はGDPを集計する上での基準年を更新し、成長率が経済の実際の変化を反映するようにすることでした。2006年半ばまでにグアテマラ当局は基準年を2001年に更新し、その結果、2001年の名目GDPが1958年を基準年として推定したものよりも約12パーセント低いことが明らかになりました。現在、データの改定やそれに関連した情報を周知するキャンペーンが進行中で、統計利用者に対してデータ改定の厳密さや適宜、詳細について情報を提供しています。

2006年度の地域別技術支援

(有効人年で見たと地域別の割合)



IMFは、技術支援の実施の財源面でも各国の協力を受けています。ドナー諸国はIMFの技術支援と研修の質の高さや重要性を常に認めており、多くの主要ドナーがIMFと協力して技術支援プログラムを資金面で援助しています。

各国は技術支援を複数の国・機関から受けており、IMFもその1機関にすぎません。各国は他の国際機関の支援や二国間支援も仰いでおり、IMFとしては技術支援を提供する他の機関との重複を最小限に抑えるため、IMFの核である専門分野に集中して取り組んでいます。またIMFは他の支援機関と協力して技術支援計画を調整するよう努めています。IMFの技術支援や研修で重要なのは、良好な経済政策のガバナンスという重要なニッチ分野に的を絞っていることです。ドナー諸国はIMFの技術支援の価値を認め、その実施を資金面で支援しています。

国際的な最良の慣行(ベストプラクティス)

技術支援を提供する際、IMFは特定の調査や分析のため

に被援助国にスタッフを短期で派遣したり、あるいは長期で専門家やアドバイザーを駐在させることができます。また技術支援は、地域技術支援センターでの研修コース、セミナー、ワークショップ、あるいはオンラインによる助言やサポートの形で提供することもできます。

IMFの技術支援やトレーニングは、国際性があることも重要な特質です。IMFに蓄積された加盟国のベストプラクティス情報や様々な国のケースを比較できる専門スタッフの知識と経験を生かせるのは、被援助国にもプラスとなります。またIMFの技術支援は多くの場合、IMF加盟国の協力機関から派遣される短期専門家が提供しています。さらには、各国の政府関係者はIMFがその地域で開く研修セミナーやワークショップに出席することによって、互いの経験について情報交換したり共通の問題や課題、解決策について助言を共有したりできます。

ナイジェリア—安定した銀行制度の確立

2004年、ナイジェリアは、金融機関の資本増強を目指した銀行部門の改革プログラムを発表しました。しかし多くの銀行はバランスシートが脆弱で、改革の成功は危ぶまれました。さらに銀行システムへの信頼を損なう可能性さえ心配されました。IMFは、改革プログラムが抱えるリスクとコストの軽減を目的とした集中的な技術支援プログラムをナイジェリア中央銀行(CBN)に提案しました。IMFの専門家がナイジェリアの専門家と協力し、プログラムの適切な監督方法を決めたり、銀行資産を評価するための適切な会計基準を設定したり、最低必要資本を満たしそうでない銀行に対処するための戦略プランを作ったりしました。さらに、破綻した銀行を閉鎖できるようにCBNの法的権限の強化を支援し、破綻銀行の清算コストを最小限に抑えるための資産管理会社を設立する法的手続きを前進させました。またこの技術支援では合併した銀行を効果的に監督するプログラムも考案されました。この戦略は大きな成功を収め、銀行改革の取り組みは金融部門の安定を乱すことなく予定期間内に完了しました。

IMFの技術支援はすべてIMF本部のベテランのスタッフが監督しており、質の高い一貫した助言が確実に行われるようにしています。IMFは経済の調査・分析の中心にあり、こうしたIMFの活動が技術支援にもプラスの効果を及ぼしていると考えられます。評価と査定を行うこともまたIMFの技術支援プログラムの特徴です。IMFは技術支援評価プログラムに基づき、技術支援プログラムをいくつか選んで毎年

3～4の評価を実施しています。IMF内部の評価と外部評価の両方を行います。こうした評価の結論と「教訓」は今後の技術支援活動に引き継がれ、その向上に活かされます。この他、技術支援は2005年にはIMFの独立評価機関（IEO）の大規模な評価対象にもなりました。IEOはIMFの経営陣やスタッフからは独立した機関で、IMF理事会とも一定の距離を置いて運営されています。



このIssues Briefシリーズは、IMF対外関係局の政策コミュニケーション課が他局の協力を得て作成しています。同シリーズはIMFが英語、フランス語、スペイン語等で発行しており、IMFのウェブサイト、<http://www.imf.org> でもご覧になれます。

ハードコピーをご希望の場合は、下記までご連絡ください。

IMF Publication Services

700 19th Street, N.W.

Washington, D.C. 20431

電話: (202) 623-7430 ファックス: (202) 623-7201

電子メール: publications@imf.org